

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成22年8月13日

【四半期会計期間】 第37期第2四半期
(自平成22年4月1日至平成22年6月30日)

【会社名】 株式会社EMCOMホールディングス

【英訳名】 EMCOM HOLDINGS CO.,LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 竹内 秀人

【本店の所在の場所】 東京都千代田区紀尾井町4番1号

【電話番号】 050(5537)8000(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役 経営企画本部長 三井 規彰

【最寄りの連絡場所】 東京都千代田区紀尾井町4番1号

【電話番号】 050(5537)8000(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役 経営企画本部長 三井 規彰

【縦覧に供する場所】 株式会社大阪証券取引所
(大阪府中央区北浜一丁目8番16号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

連結経営指標等

回次	第36期 第2四半期 連結累計期間	第37期 第2四半期 連結累計期間	第36期 第2四半期 連結会計期間	第37期 第2四半期 連結会計期間	第36期
会計期間	自 平成21年1 月1日 至 平成21年6 月30日	自 平成22年1 月1日 至 平成22年6 月30日	自 平成21年4 月1日 至 平成21年6 月30日	自 平成22年4 月1日 至 平成22年6 月30日	自 平成21年1 月1日 至 平成21年12 月31日
売上高 (千円)	3,830,078	4,483,183	1,759,505	1,954,735	7,343,457
経常利益 (千円)	762,838	1,719,533	165,635	718,903	1,481,377
四半期(当期)純利益金額 (千円)	526,308	1,351,526	34,852	536,250	134,057
純資産額 (千円)			3,054,255	4,886,932	3,462,927
総資産額 (千円)			27,645,610	56,664,064	19,157,872
1株当たり純資産額 (円)			12.01	15.16	12.86
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	2.08	4.92	0.14	1.94	0.53
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)					
自己資本比率 (%)			11.0	7.4	14.6
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	521,054	1,506,357			199,668
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	398,705	123,504			959,006
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	667,061	1,179,129			652,349
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (千円)			729,339	1,285,470	1,078,540
従業員数 (名)			405	458	466

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

2 【事業の内容】

当社グループは当社及び連結子会社13社により構成されており、金融事業、不動産事業を行っております。

当第2四半期連結会計期間における、各部門に係る主な事業内容の変更と主要な関係会社の異動は、概ね次のとおりであります。

(金融事業)

主な事業内容及び主要な関係会社の異動はありません。

(不動産事業)

主な事業内容及び主要な関係会社の異動はありません。

3 【関係会社の状況】

当第2四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成22年6月30日現在

従業員数(名)	458 (16)
---------	-------------

(注) 1. 従業員数は就業人員数であります。

2. 従業員数の(外書)は、臨時従業員の当第2四半期連結会計期間の平均雇用人員であります。

(2) 提出会社の状況

平成22年6月30日現在

従業員数(名)	12 (2)
---------	-----------

(注) 1. 従業員数は、就業人員(当社から関係会社への出向者は除き、関係会社から当社への出向者を含む)であります。

2. 従業員数の(外書)は、臨時従業員の当第2四半期会計期間の平均雇用人員であります。

第2 【事業の状況】

1 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

受注金額が僅少であるため、記載を省略しております。

(2) 受注実績

受注金額が僅少であるため、記載を省略しております。

(3) 販売実績

当第2四半期連結会計期間における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	販売高(千円)	前年同四半期比(%)
金融事業	1,914,745	+ 11.44
不動産事業	39,990	3.13
合計	1,954,735	+ 11.10

(注) 1. セグメント間取引の相殺除去後の金額であります。

2. 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合

前第2四半期連結会計期間及び当第2四半期連結会計期間において総販売実績に対する割合が100分の10以上の相手先はありません。

3. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2 【事業等のリスク】

当第2四半期連結会計期間において、前連結会計年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」からの重要な変更は以下のとおりです。

なお、本項目における将来に関する事項は、本四半期報告書提出日現在において当社グループが判断したものであります。

当社グループの経営全般に係るリスクについて

(1) 継続企業の前提に重要な疑義を生じさせる事象又は状況に関する注記について

当社グループは、平成19年12月期半期報告書以降、平成22年12月期第1四半期報告書まで「継続企業の前提に関する注記」を記載しておりました。

当社グループでは、当該状況を解消すべく、抜本的な事業構造の改革を進め、不採算事業であった不動産開発事業やゲーム事業から撤退する一方、金融事業を中核事業に据えて経営資源の集中投入を図り収益構造の転換を実現し、平成21年12月期においては飛躍的な業績の改善を果たしております。

しかしながら、当社グループには、平成18年5月30日に発行した「株式会社ジャレコ2011年満期ユーロ円建転換社債型新株予約権付社債」に係る多額の借入債務があり（平成22年3月31日時点の元本残高3,463百万円）、平成22年3月17日付にて債権者との間で最終返済日を平成22年8月15日とする返済に関する合意書を締結いたしました。それまでの間、一時的に延滞が継続している状況にあったことに加え、借入債務の返済原資を全額確保するには不確定な要素があるとして、引き続き、平成22年12月期第1四半期報告書においても「継続企業の前提に関する注記」を記載しておりました。

そのような中で、平成22年7月27日付にて借入債務の完済を実現したことにより、返済原資の確保に伴う不確定な要素は解消となりました。さらに、今後の当社グループの事業展開並びに財務、収益基盤の状況を勘案したうえで、事業の継続に重要な不確実性は存在しないとの判断に至りましたので、当該注記の記載を解消することといたしました。

3 【経営上の重要な契約等】

株式会社EMCOM証券の分割

当社及び当社子会社の株式会社EMCOM証券（現 株式会社EMCOM CAPITAL）は、平成22年6月15日開催の取締役会において、株式会社EMCOM証券の外国為替証拠金取引事業並びに有価証券関連事業を会社分割（吸収分割）により譲渡し、 트레이ダーズ証券株式会社に承継させることを決議し、平成22年7月20日を効力発生日とする分割契約書を、同日締結いたしました。会社分割の詳細は、「第5 経理の状況 1. 四半期連結財務諸表 注記事項（重要な後発事象）」に記載のとおりであります。

4 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の概況

当第2四半期連結会計期間におけるわが国経済は、アジア諸国を中心とした新興国経済の成長を背景として、緩やかながらも景気の回復傾向がみられましたが、依然として全体的回復には厳しい状況が続いております。

このような環境のもと、当社グループは、“金融システムの開発力”並びに“コンサルティング力”をコア・コンピタンスとして、それらの高度な専門性とノウハウを活用した事業モデルの構築による収益構造の転換を引き続き進めてまいりました。

当第2四半期連結会計期間においては、金融システムのレベニューシェア型ASP事業のさらなる成長を目指し、基幹事業であるOTC-FX取引サービスに加え、今後も持続的な成長を確実なものとするため、取引所-FX(くりっく365)、CFD、バイナリーオプションや日経225などの多様な金融サービスアプリケーションの研究・開発に着手するなど、順次新たな金融サービスにおけるレベニューシェア型ASP事業へとその事業領域を拡大しております。

さらに、今後大きな成長が期待できる中国及びアジア市場への本格的な進出の足がかりとして、これまでのオフショア開発の豊富なノウハウを活用し、新たなシステム開発拠点として中国江蘇省無錫市の濱湖区山水城科教産業園(K-PARK)において、技術競争力及び価格競争力を強みとしたBPO事業とハイクオリティかつロープライスなソフトウェアのアウトソーシング事業を展開する合弁会社、英脈特信息技术(無錫)有限公司を平成22年5月18日に操業を開始するなど、収益機会の拡大と多様化に向けても積極的に取り組んでまいりました。

これらの結果、当社グループの第2四半期連結会計期間の売上高は、1,954百万円(前年同期比11.1%増)となりました。損益につきましては、引き続き金融事業セグメントにおいて収益が順調に拡大したことにより、営業利益は689百万円(前年同期比219.6%増)、経常利益は718百万円(前年同期比334.0%増)となりました。また、前期損益修正益などによる特別利益70百万円を計上したことにより、四半期純利益は536百万円と前年同期に比べ501百万円の増益(前年同期比1438.7%増)となりました。

事業の種類別セグメントの業績は次のとおりです。

〔金融事業〕

金融事業につきましては、当社グループの最大の強みである金融システムの開発力並びに、コンサルティング力を中心に据え、OTC-FX取引サービスを中心にユーザーニーズを捉えた様々な機能、サービスの追加を実施し、お客様満足度の向上に努めるとともに、システム提供先との間でのパートナーシップの強化を図ってまいりました。

その結果、当第2四半期連結会計期間においては、当社グループの株式会社EMCOM証券(現 株式会社EMCOM CAPITAL)が提供するOTC-FX取引サービス「みんなのFX」では、当第2四半期連結会計期間末における口座開設数は56,014件となり、売上高、取引高、預り証拠金ともに引き続き堅調に推移いたしました。

また、株式会社EMCOM CONSULTINGが提供するレベニューシェア型ASP事業におきましても、OTC-FX取引システムの提供先における事業規模の拡大が業績を牽引したことに加え、取引所-FX(くりっく365)、CFD等の新たな金融サービスアプリケーションへのサービス提供が収益に寄与したこと等により、当第2四半期連結会計期間における金融事業の売上高は1,914百万円と前年同期に比べ196百万円の増収、営業利益は797百万円と前年同期に比べ410百万円の増益となりました。

〔不動産事業〕

不動産事業は、事業規模の最適化をはじめとする事業リストラクチャリングが完了し、安定した収益が狙えるヘルスケア事業を当社グループの不動産事業の中心に位置付けたことで、当第2四半期連結会計期間における業績は引き続き堅調に推移いたしました。

これらの結果、当第2四半期連結会計期間における不動産事業の売上高は39百万円と前年同期に比べ1百万円の減収となったものの、営業損失は縮小し15百万円と前年同期に比べ4百万円の改善となりました。

(2) 財政状態の分析

当第2四半期連結会計期間末の総資産残高は、前連結会計年度末と比較して37,506,192千円増加して56,664,064千円となりました。これは主に、顧客のFX取引量の増加に伴い、流動資産においてトレーディング商品が35,887,119千円増加し、カバー先取引銀行に預託する短期差入保証金が798,683千円増加したことによるものであります。

当第2四半期連結会計期間末の負債残高は、前連結会計年度末と比較して36,082,187千円増加して51,777,131千円となりました。これは主に、顧客のFX取引量の増加に伴い、流動負債において約定見返勘定が35,143,035千円増加したことに加え、顧客からのFX預り証拠金が2,004,982千円増加したことによるものであります。

当第2四半期連結会計期間末の純資産残高は、前連結会計年度末と比較して1,424,005千円増加し、4,886,932千円となりました。これは主に、当第2四半期連結累計期間の四半期純利益が1,351,526千円となり、同額利益剰余金の欠損が減少したことによるものであります。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）の四半期末残高は、前連結会計年度末と比較して206,929千円増加（前年同期は1,581,763千円の減少）して1,285,470千円となりました。

各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は以下のとおりであります。

<営業活動によるキャッシュ・フロー>

当第2四半期連結会計期間における営業活動により増加した資金は624,743千円（前年同期は123,279千円の減少）となりました。これは主に、金融事業における業績の向上により税金等調整前四半期純利益が619,289千円となったことによるものであります。

<投資活動によるキャッシュ・フロー>

当第2四半期連結会計期間における投資活動により支出した資金は85,779千円（前年同期は196,428千円の増加）となりました。これは主に、本社移転に伴い差入保証金（主に敷金）が純額で95,481千円回収されましたが、3ヶ月を超える定期預金の預入による支出が104,240千円、有形固定資産（主に本社移転に伴う建物及び工具器具備品等）の取得による支出が22,354千円、無形固定資産（主にソフトウェア）の取得による支出が57,369千円となったことによるものであります。

<財務活動によるキャッシュ・フロー>

当第2四半期連結会計期間における財務活動により支出した資金は509,060千円(前年同期は667,024千円の支出)となりました。これは主に、短期借入金の返済による支出が500,000千円、新株予約権の有償消却による支出が9,000千円となったことによるものであります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結会計期間におきまして、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題について新たに生じた重要な変更は次のとおりです。

当社グループには、平成18年5月30日に発行した「株式会社ジャレコ2011年満期ユーロ円建転換社債型新株予約権付社債」に係る多額の借入債務があり(平成22年3月31日時点の元本残高3,463百万円)、平成22年3月17日付にて債権者との間で最終返済日を平成22年8月15日とする返済に関する合意書を締結いたしました。それまでの間、一時的に延滞が継続している状況にあったことに加え、借入債務の返済原資を全額確保するには不確定な要素があるとして、引き続き、平成22年12月期第1四半期報告書においても「継続企業の前提に関する注記」を記載しておりました。

そのような中で、平成22年7月27日付にて借入債務の完済を実現したことにより、返済原資の確保に伴う不確定な要素は解消となりました。さらに、今後の当社グループの事業展開並びに財務、収益基盤の状況を勘案し、事業の継続に重要な不確実性は存在しないものと判断しております。

(5) 研究開発活動

当第2四半期連結会計期間の研究開発費の総額は26百万円であります。

なお、当第2四半期連結会計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3 【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第2四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

前四半期連結会計期間末に計画していた設備計画のうち、当第2四半期会計期間に完了したものは、次のとおりであります。

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(千円)			従業員数 (名)
				建物及び 構築物	工具、器具 及び備品	合計	
提出会社	本社 (東京都千代田区)	-	本社設備	15,757	4,740	20,497	12 (2)

(注) 1. 従業員数の(外書)は、臨時従業員の当第2四半期会計期間の平均雇用人員であります。

2. 建物等における年間賃借料は、54,869千円であります。

3. 上記設備の一部についてはグループ会社への転貸を行っております。

当第2四半期連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、拡充、改修、除却、売却等の計画はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	1,000,000,000
計	1,000,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成22年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成22年8月13日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	276,313,319	276,313,319	大阪証券取引所 (JASDAQ市場)(注)2	単元株式数 1,000株
計	276,313,319	276,313,319		

(注) 1. 提出日現在の発行数には、平成22年8月1日から本四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

2. ジャスダック証券取引所は、平成22年4月1日付で大阪証券取引所と合併しておりますので、同日以降の上場金融商品取引所は、大阪証券取引所(JASDAQ市場)であります。

(2) 【新株予約権等の状況】

会社法に基づき発行した新株予約権は、次のとおりであります。

平成21年4月16日 取締役会決議	
第2四半期会計期間末現在 (平成22年6月30日)	
新株予約権の数	6,408個
新株予約権のうち自己新株予約権の数	
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式 単元株式数1,000株
新株予約権の目的となる株式の数	6,408,000株(注)3
新株予約権の行使時の払込金額	1株につき24円(注)2・4
新株予約権の行使期間	平成23年5月1日～平成28年4月30日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額	発行価格1株当たり24円 資本組入額1株当たり12円(注)2
新株予約権の行使の条件	新株予約権の割当を受けたものは、権利行使時ににおいて、取締役若しくは監査役、従業員の地位にあることを要す。但し取締役又は監査役が解任以外でその地位を喪失した場合はこの限りではない。 その他の条件については、当社と新株予約権者との間で締結する新株予約権割当契約に定めるところによる。
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡、質入れその他の処分はできない。
代用払込みに関する事項	
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	

(注)1. 新株予約権1個につき目的となる株式数は1,000株であります。

2. 平成22年1月14日に行使価額が調整され、調整後の権利行使価額を記載しております。

3. 当社が、新株予約権の割当日後に株式の分割又は合併を行う場合には、次の算式により、新株予約権1個の目的となる株式の数(以下「付与株式数」という。)を調整するものとする。

但し、かかる調整は、当該時点で権利行使又は消却されていない新株予約権の付与株式数についてのみ行われ、調整の結果生じる1株未満の端数は切り捨てるものとする。

調整後付与株式数 = 調整前付与株式数 × 分割(又は合併)の比率

また、上記のほか、当社が合併、会社分割、株式交換又は株式移転を行う場合、その他付与株式数の調整を必要とする場合には、当社は、合理的な範囲内で付与株式数を調整する。

4. 当社が、株式の分割又は合併を行う場合には、次の算式により行使価額を調整し、調整の結果生じる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{分割(又は併合)の比率}}$$

また、当社が時価を下回る価額で株式の発行又は自己株式の処分を行う場合(新株予約権の行使による場合を除く。)は、次の算式により行使価額を調整し、調整の結果生じる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

上記算式において、「既発行株式数」とは、当社の発行済普通株式総数から当社が保有する普通株式に係る自己株式総数を控除した数とし、また、自己株式の処分を行う場合には、「新規発行株式数」を「処分する自己株式数」に、「1株当たりの払込金額」を「1株当たりの処分金額」に読み替えるものとする。

5. 当社が合併、会社分割、株式交換、株式移転又は資本の減少を行う場合、その他これらの場合に準じて行使価額の調整を必要とする場合には、当社は、合理的な範囲内で行使価額を調整する。

平成21年4月27日 取締役会決議	
	第2四半期会計期間末現在 (平成22年6月30日)
新株予約権の数	60個
新株予約権のうち自己新株予約権の数	
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式 単元株式数1,000株
新株予約権の目的となる株式の数	60,000株(注)3
新株予約権の行使時の払込金額	1株につき24円(注)2・4
新株予約権の行使期間	平成23年5月1日～平成28年4月30日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額	発行価格1株当たり24円 資本組入額1株当たり12円(注)2
新株予約権の行使の条件	新株予約権の割当を受けたものは、権利行使時において、取締役若しくは監査役、従業員の地位にあることを要す。但し取締役又は監査役が解任以外でその地位を喪失した場合はこの限りではない。 その他の条件については、当社と新株予約権者との間で締結する新株予約権割当契約に定めるところによる。
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡、質入れその他の処分はできない。
代用払込みに関する事項	
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	

- (注) 1. 新株予約権1個につき目的となる株式数は1,000株であります。
2. 平成22年1月14日に行使価額が調整され、調整後の権利行使価額を記載しております。
3. 当社が、新株予約権の割当日後に株式の分割又は合併を行う場合には、次の算式により、新株予約権1個の目的となる株式の数(以下「付与株式数」という。)を調整するものとする。
但し、かかる調整は、当該時点で権利行使又は消却されていない新株予約権の付与株式数についてのみ行われ、調整の結果生じる1株未満の端数は切り捨てるものとする。

$$\text{調整後付与株式数} = \text{調整前付与株式数} \times \text{分割(又は合併)の比率}$$

また、上記のほか、当社が合併、会社分割、株式交換又は株式移転を行う場合、その他付与株式数の調整を必要とする場合には、当社は、合理的な範囲内で付与株式数を調整する。

4. 当社が、株式の分割又は合併を行う場合には、次の算式により行使価額を調整し、調整の結果生じる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{分割(又は併合)の比率}}$$

また、当社が時価を下回る価額で株式の発行又は自己株式の処分を行う場合(新株予約権の行使による場合を除く。)は、次の算式により行使価額を調整し、調整の結果生じる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数} \times \text{1株当たり払込金額}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数} \times \text{時価}}$$

上記算式において、「既発行株式数」とは、当社の発行済普通株式総数から当社が保有する普通株式に係る自己株式総数を控除した数とし、また、自己株式の処分を行う場合には、「新規発行株式数」を「処分する自己株式数」に、「1株当たりの払込金額」を「1株当たりの処分金額」に読み替えるものとする。

5. 当社が合併、会社分割、株式交換、株式移転又は資本の減少を行う場合、その他これらの場合に準じて行使価額の調整を必要とする場合には、当社は、合理的な範囲内で行使価額を調整する。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成22年4月1日～ 平成22年6月30日		276,313,319		5,047,281		4,926,982

(6) 【大株主の状況】

平成22年6月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合(%)
スティックパイオニアファンド ツ（常任代理人 TMI総合法律 事務所）	MSA BLDG. 10F. 891-43. DAECHE-DONG. GANGNAM-GU. SEOUL. KOREA (東京都港区六本木ヒルズ森タワー23階)	48,516,000	17.55
エーツアイカンパニーリミテ ド（常任代理人 TMI総合法律 事務所）	2E WOOSUNG BLDG. 915-10 BANGBAE-DONG, SEOCHO-GU. SEOUL. KOREA (東京都港区六本木ヒルズ森タワー23階)	34,254,000	12.39
徐 躍平	東京都港区	14,500,000	5.24
竹内 秀人	東京都千代田区	9,512,000	3.44
シービーホンコンコリアセキ ュリティーズデポジットリー エト レード（常任代理人 シティバ ンク銀行株式会社）	34-6 YOIDO-DONG, YOUNGDEUNGPO-GU, SEOUL 150-884, KOREA (東京都品川区東品川2丁目3番14号)	8,799,000	3.18
パークレイズ バンク ピー エル シー シンガポール ウェル ス マ ネジメント（常任代理人 ス タン ダードチャータード銀行）	1 CHURCHILL PLACE, CANARY WHARF, LONDON E14 5HP (東京都千代田区永田町2丁目11-1 山王 パークタワー21階)	5,411,000	1.95
シービーエイチケイコリア セ キュリティーズデポジット リー （常任代理人 シティバ ンク銀行 株式会社）	34-6 YOIDO-DONG, YOUNG DEUNG PO-GU, SEOUL KOREA, 150-884 (東京都品川区東品川2丁目3番14号)	5,051,000	1.82
ステート ストリート バ ンク ア ンド トラ スト カン パニ ー 505018 （常任代理人 株式会 社み ずほ コー ポレ ート 銀行 決 済 営 業 部）	P.O. BOX 351 BOSTON MASSACHUSETTS 02101 U.S.A. (東京都中央区月島4丁目16-13)	4,000,000	1.44
日本橋通販本舗株式会社	東京都中央区日本橋茅場町2丁目8-1 第 五長岡ビル5F	3,864,000	1.39
篠原 洋	東京都中央区	3,482,000	1.26
計		137,389,000	49.72

(注) スティックパイオニアファンドツ及び金健一氏から、関東財務局長に提出された平成22年7月2日付大量保有報告書及び変更報告書並びに平成22年7月8日付訂正報告書により、平成22年6月28日付で、スティックパイオニアファンドツがその保有する当社株式48,516,000株を金健一氏に売却した旨の報告を受けておりますが、当社として当第2四半期会計期間末時点における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

なお、金健一氏の大量保有報告書の内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (株)	株券等保有割合 (%)
金 健一	ソウル市瑞草区瑞草洞1642-14 瑞草ロッテキャッスル84 101/501	株式 48,516,000	17.56

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成22年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 80,000 (相互保有株式) 普通株式 30,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 275,338,000	275,338	
単元未満株式	普通株式 865,319		
発行済株式総数	276,313,319		
総株主の議決権		275,338	

(注)「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が5,250株(議決権5個)が含まれております。

【自己株式等】

平成22年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社EMCOM ホールディングス	東京都千代田区紀尾井町 4番1号	80,000		80,000	0.03
(相互保有株式) 株式会社EMCOM リアルティ	東京都千代田区紀尾井町 4番1号	30,000		30,000	0.01
計		110,000		110,000	0.04

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成22年 1月	2月	3月	4月	5月	6月
最高(円)	12	13	11	19	19	17
最低(円)	8	8	9	10	12	12

(注) 株価は、ジャスダック証券取引所におけるものであります。尚、ジャスダック証券取引所は、平成22年4月1日付で大阪証券取引所と合併しておりますので、同日以降の上場金融商品取引所は、大阪証券取引所(JASDAQ市場)であります。

3 【役員状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、本四半期報告書提出日までの役員の異動はありません。

第5 【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前第2四半期連結会計期間(平成21年4月1日から平成21年6月30日まで)及び前第2四半期連結累計期間(平成21年1月1日から平成21年6月30日まで)は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第2四半期連結会計期間(平成22年4月1日から平成22年6月30日まで)及び当第2四半期連結累計期間(平成22年1月1日から平成22年6月30日まで)は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第2四半期連結会計期間(平成21年4月1日から平成21年6月30日まで)及び前第2四半期連結累計期間(平成21年1月1日から平成21年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表並びに当第2四半期連結会計期間(平成22年4月1日から平成22年6月30日まで)及び当第2四半期連結累計期間(平成22年1月1日から平成22年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、明誠監査法人により四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,467,890	1,156,120
預託金	8,217,145	7,333,547
受取手形及び売掛金	447,080	203,108
たな卸資産	¹ 477,074	¹ 514,683
トレーディング商品	38,589,636	2,702,516
信用取引資産	964,153	1,232,966
短期差入保証金	2,749,922	1,951,238
繰延税金資産	79,968	79,968
その他	1,066,187	610,491
貸倒引当金	58,513	178,650
流動資産合計	54,000,546	15,605,991
固定資産		
有形固定資産	² 1,224,183	^{2, 4} 1,300,507
無形固定資産		
のれん	636,025	654,509
その他	197,419	156,275
無形固定資産合計	833,445	810,785
投資その他の資産	^{3, 4} 605,887	^{3, 4} 1,440,587
固定資産合計	2,663,517	3,551,880
資産合計	56,664,064	19,157,872
負債の部		
流動負債		
買掛金	11,621	72,306
未払金	61,310	265,471
短期借入金	⁴ 2,963,000	⁴ 4,133,000
約定見返勘定	36,549,344	1,406,308
信用取引負債	⁴ 964,153	⁴ 1,232,966
FX預り証拠金	9,054,292	7,049,310
受入保証金	98,475	163,279
未払法人税等	289,474	278,663
賞与引当金	566,287	27,604
その他	856,818	688,299
流動負債合計	51,414,778	15,317,209

(単位：千円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年12月31日)
固定負債		
退職給付引当金	22,756	25,598
役員退職慰労引当金	28,718	38,127
その他	309,039	312,158
固定負債合計	360,514	375,884
特別法上の準備金		
金融商品取引責任準備金	1,838	1,850
特別法上の準備金合計	1,838	1,850
負債合計	51,777,131	15,694,944
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,047,281	4,933,006
新株式申込証拠金	-	205,757
資本剰余金	9,889,699	9,798,279
利益剰余金	10,517,506	11,869,032
自己株式	15,403	15,352
株主資本合計	4,404,070	3,052,657
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	175,719	233,920
為替換算調整勘定	40,689	25,602
評価・換算差額等合計	216,408	259,522
新株予約権	49,049	51,570
少数株主持分	650,221	618,221
純資産合計	4,886,932	3,462,927
負債純資産合計	56,664,064	19,157,872

(2)【四半期連結損益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成21年1月1日 至平成21年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年6月30日)
売上高	3,830,078	4,483,183
売上原価	368,768	356,902
売上総利益	3,461,309	4,126,280
販売費及び一般管理費	1 2,665,765	1 2,368,313
営業利益	795,544	1,757,966
営業外収益		
受取利息	36,728	32,510
受取配当金	-	897
為替差益	-	15,485
その他	10,510	21,632
営業外収益合計	47,238	70,526
営業外費用		
支払利息	57,773	101,602
為替差損	9,877	-
有価証券売却損	-	1,259
貸倒引当金繰入額	-	4,909
その他	12,293	1,188
営業外費用合計	79,943	108,960
経常利益	762,838	1,719,533
特別利益		
貸倒引当金戻入額	1,582	6,666
固定資産売却益	-	2,985
金融商品取引責任準備金戻入	4,016	12
役員退職慰労引当金戻入額	5,781	14,749
前期損益修正益	-	99,330
その他	907	-
特別利益合計	12,286	123,744
特別損失		
固定資産除却損	12,122	20,683
減損損失	-	3,664
投資有価証券評価損	2,179	87,053
関係会社株式売却損	-	276
本社移転費用	-	44,082
解約違約金	7,683	-
前期損益修正損	-	13,991
その他	2,444	882
特別損失合計	24,430	170,634
税金等調整前四半期純利益	750,695	1,672,643
法人税、住民税及び事業税	224,386	263,956
過年度法人税等	-	25,133
法人税等合計	224,386	289,090
少数株主利益	-	32,026
四半期純利益	526,308	1,351,526

【第2四半期連結会計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結会計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
売上高	1,759,505	1,954,735
売上原価	220,363	155,340
売上総利益	1,539,141	1,799,394
販売費及び一般管理費	1,323,365	1,109,800
営業利益	215,775	689,594
営業外収益		
受取利息	17,626	15,780
受取配当金	-	897
為替差益	-	6,698
その他	1,959	11,179
営業外収益合計	19,585	34,555
営業外費用		
支払利息	57,773	-
貸倒引当金繰入額	-	4,909
その他	11,952	336
営業外費用合計	69,725	5,246
経常利益	165,635	718,903
特別利益		
貸倒引当金戻入額	-	6,666
固定資産売却益	-	280
前期損益修正益	-	63,380
その他	66	200
特別利益合計	66	70,127
特別損失		
固定資産除却損	4,406	20,582
減損損失	-	3,664
投資有価証券評価損	-	87,053
貸倒引当金繰入額	-	515
本社移転費用	-	44,082
解約違約金	7,683	-
前期損益修正損	-	13,991
その他	2,444	882
特別損失合計	14,534	169,741
税金等調整前四半期純利益	151,167	619,289
法人税、住民税及び事業税	116,315	108,264
過年度法人税等	-	25,133
法人税等合計	116,315	133,397
少数株主利益	-	50,358
四半期純利益	34,852	536,250

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成21年1月1日 至平成21年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	750,695	1,672,643
減価償却費	161,720	162,833
のれん償却額	32,309	18,483
貸倒引当金の増減額(は減少)	7,119	7,007
賞与引当金の増減額(は減少)	177,037	539,921
役員賞与引当金の増減額(は減少)	87,218	-
退職給付引当金の増減額(は減少)	314	2,842
金融商品取引責任準備金の増減額(は減少)	-	12
受取利息及び受取配当金	36,728	32,510
支払利息	57,773	101,602
為替差損益(は益)	2,832	7,727
株式報酬費用	10,761	6,478
関係会社整理損	1,105	-
関係会社株式売却損益(は益)	263	-
固定資産売却損益(は益)	-	2,985
固定資産除却損	11,780	20,683
減損損失	-	3,664
投資有価証券評価損益(は益)	2,179	87,053
売上債権の増減額(は増加)	9,712	243,971
トレーディング商品の増減額	17,217,368	35,887,119
約定見返勘定の増減額	17,055,067	35,143,035
たな卸資産の増減額(は増加)	16,807	37,609
仕入債務の増減額(は減少)	7,423	60,684
未払金の増減額(は減少)	497,001	111,641
短期差入保証金の増減額(は増加)	625,482	798,683
前受金の増減額(は減少)	16,317	6,098
預り金の増減額(は減少)	30,370	26,707
F×預り証拠金の増減額(は減少)	2,825,561	2,004,982
預託金の増減額(は増加)	2,398,554	883,598
受入保証金の増減額(は減少)	50,632	64,804
特別法上の準備金の増減額(は減少)	4,016	-
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	6,538	9,408
その他の流動資産の増減額(は増加)	121,570	123,702
その他の流動負債の増減額(は減少)	87,242	565
長期前払費用の増減額(は増加)	35,338	8,621
その他	40,445	1,584
小計	267,001	1,779,445
利息及び配当金の受取額	32,132	10,812
利息の支払額	59,578	-
法人税等の支払額	760,610	283,900
営業活動によるキャッシュ・フロー	521,054	1,506,357

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成21年1月1日 至平成21年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年6月30日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	-	104,240
有形固定資産の取得による支出	368,162	55,304
有形固定資産の売却による収入	-	3,080
無形固定資産の取得による支出	77,586	98,396
投資有価証券の売却による収入	81,039	4,614
敷金及び保証金の差入による支出	-	51,882
敷金及び保証金の回収による収入	-	125,456
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出	68,313	-
子会社の清算による収入	1,894	-
貸付けによる支出	350,000	-
貸付金の回収による収入	381,882	45,000
その他	540	8,167
投資活動によるキャッシュ・フロー	398,705	123,504
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（は減少）	-	1,170,000
社債の償還による支出	667,000	-
新株予約権の買入消却による支出	-	9,000
その他	61	129
財務活動によるキャッシュ・フロー	667,061	1,179,129
現金及び現金同等物に係る換算差額	5,057	3,205
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	1,581,763	206,929
現金及び現金同等物の期首残高	2,311,103	1,078,540
現金及び現金同等物の四半期末残高	1 729,339	1 1,285,470

【継続企業の前提に関する事項】

該当事項はありません。

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

当第2四半期連結会計期間(自平成22年4月1日至平成22年6月30日)

該当事項はありません。

【表示方法の変更】

当第2四半期連結会計期間(自平成22年4月1日至平成22年6月30日)

該当事項はありません。

【簡便な会計処理】

当第2四半期連結会計期間(自平成22年4月1日至平成22年6月30日)

該当事項はありません。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

当第2四半期連結会計期間 (自平成22年4月1日至平成22年6月30日)
(税金費用の計算) 税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。 なお、法人税等調整額は、法人税、住民税及び事業税に含めて表示しております。

【追加情報】

当第2四半期連結会計期間(自平成22年4月1日至平成22年6月30日)

該当事項はありません。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第2四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日)	前連結会計年度末 (平成21年12月31日)
<p>1. たな卸資産の内訳</p> <p>販売用不動産 477,074千円</p> <p>2. 有形固定資産の減価償却累計額 564,351千円</p> <p>3. 貸倒引当金の金額 439,151千円</p> <p>4. 担保に供している資産及び担保を付している債務</p> <p>(1) 担保に供している資産</p> <p>関係会社株式 1,608,856千円</p> <p>(2) 担保を付している債務</p> <p>短期借入金 2,963,000千円</p> <p>信用取引負債 958,063千円</p> <p>計 3,921,063千円</p> <p>上記のほか、信用取引の担保として信用取引の受入保証金代用有価証券655,262千円を差入れております。</p> <p>(3) 差し入れている有価証券の時価額</p> <p>信用取引貸証券 6,217千円</p> <p>信用取引借入金の本担保証券 777,926千円</p> <p>差入保証金代用有価証券 551,537千円</p> <p>(4) 差し入れを受けている有価証券の時価額</p> <p>信用取引借券 6,217千円</p> <p>信用取引貸付金の本担保証券 777,926千円</p> <p>受入保証金代用有価証券 655,262千円</p> <p>-</p>	<p>1. たな卸資産の内訳</p> <p>販売用不動産 479,137千円</p> <p>仕掛品 35,546千円</p> <p>2. 有形固定資産の減価償却累計額 541,740千円</p> <p>3. 貸倒引当金の金額 326,021千円</p> <p>4. 担保に供している資産及び担保を付している債務</p> <p>(1) 担保に供している資産</p> <p>建物 911,789千円</p> <p>土地 39,482千円</p> <p>関係会社株式 1,618,856千円</p> <p>計 2,570,127千円</p> <p>(2) 担保を付している債務</p> <p>短期借入金 4,133,000千円</p> <p>信用取引負債 1,212,893千円</p> <p>計 5,345,893千円</p> <p>上記のほか、信用取引の担保として信用取引の受入保証金代用有価証券776,710千円を差入れております。</p> <p>(3) 差し入れている有価証券の時価額</p> <p>信用取引貸証券 23,780千円</p> <p>信用取引借入金の本担保証券 1,176,012千円</p> <p>差入保証金代用有価証券 560,556千円</p> <p>(4) 差し入れを受けている有価証券の時価額</p> <p>信用取引借券 23,780千円</p> <p>信用取引貸付金の本担保証券 1,176,012千円</p> <p>受入証拠金代用有価証券 7,774千円</p> <p>受入保証金代用有価証券 776,710千円</p> <p>5. 新株式申込証拠金</p> <p>新株の発行 22,855,050株</p> <p>資本増加の日 平成22年1月14日</p> <p>資本準備金に組入予定の金額 91,420千円</p>

(四半期連結損益計算書関係)

第2四半期連結累計期間

前第2四半期連結累計期間 (自平成21年1月1日 至平成21年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年6月30日)
<p>1. 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <p>役員報酬 267,195千円</p> <p>給与手当 421,238千円</p> <p>賞与引当金繰入額 146,936千円</p> <p>広告宣伝費 571,011千円</p> <p>販売促進費 152,501千円</p> <p>のれん償却額 32,309千円</p>	<p>1. 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <p>役員報酬 225,434千円</p> <p>給与手当 313,257千円</p> <p>賞与引当金繰入額 539,376千円</p> <p>のれん償却額 18,483千円</p> <p>退職給付費用 6,079千円</p>

第2 四半期連結会計期間

前第2 四半期連結会計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)	当第2 四半期連結会計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)
1. 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。	1. 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。
役員報酬 118,903千円 給与手当 205,374千円 賞与引当金繰入額 77,707千円 広告宣伝費 343,894千円 販売促進費 53,030千円 のれん償却額 18,654千円	役員報酬 126,664千円 給与手当 142,279千円 賞与引当金繰入額 214,338千円 のれん償却額 9,241千円 退職給付費用 5,281千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第2 四半期連結累計期間 (自 平成21年1月1日 至 平成21年6月30日)	当第2 四半期連結累計期間 (自 平成22年1月1日 至 平成22年6月30日)
1. 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	1. 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
(平成21年6月30日現在)	(平成22年6月30日現在)
現金及び預金 729,339千円	現金及び預金 1,467,890千円
現金及び現金同等物 729,339千円	預金期間3カ月超の定期預金 182,420千円
	現金及び現金同等物 1,285,470千円

(株主資本等関係)

当第2 四半期連結会計期間末(平成22年6月30日)及び当第2 四半期連結累計期間(自 平成22年1月1日 至 平成22年6月30日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当第2 四半期 連結会計期間末
普通株式(株)	276,313,319

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当第2 四半期 連結会計期間末
普通株式(株)	110,307

3 新株予約権等に関する事項

会社名	新株予約権の内訳	新株予約権の目的となる 株式の種類	目的となる株式の数 (株)	当第2 四半期 連結会計期間末残高 (千円)
提出会社	平成21年ストックオプション 新株予約権			49,049
	合計			49,049

4 配当に関する事項

該当事項はありません。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前第2四半期連結会計期間(自平成21年4月1日至平成21年6月30日)

(千円)

	不動産事業	金融事業	計	消去又は全社	連結計
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	41,282	1,718,222	1,759,505		1,759,505
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高					
計	41,282	1,718,222	1,759,505		1,759,505
営業利益又は営業損失()	19,843	386,663	366,820	151,044	215,775

- (注) 1. 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。
2. 各事業区分の主要製品及び事業内容
(1) 不動産事業：宅地の造成分譲、マンション及び戸建住宅の建設販売、事務所ビルの賃貸、不動産の管理等
(2) 金融事業：金融サービス事業及び投資事業

当第2四半期連結会計期間(自平成22年4月1日至平成22年6月30日)

(千円)

	不動産事業	金融事業	計	消去又は全社	連結計
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	39,990	1,914,745	1,954,735		1,954,735
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高		2,556	2,556	2,556	
計	39,990	1,917,301	1,957,291	2,556	1,954,735
営業利益又は営業損失()	15,360	797,608	782,248	92,654	689,594

- (注) 1. 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。
2. 各事業区分の主要製品及び事業内容
(1) 不動産事業：宅地の造成分譲、マンション及び戸建住宅の建設販売、事務所ビルの賃貸、不動産の管理等
(2) 金融事業：金融サービス事業及び投資事業

前第2四半期連結累計期間(自平成21年1月1日至平成21年6月30日)

(千円)

	不動産事業	金融事業	計	消去又は全社	連結計
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	95,503	3,734,574	3,830,078		3,830,078
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高					
計	95,503	3,734,574	3,830,078		3,830,078
営業利益又は営業損失()	36,471	1,128,525	1,092,054	296,510	795,544

(注) 1. 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2. 各事業区分の主要製品及び事業内容

- (1) 不動産事業：宅地の造成分譲、マンション及び戸建住宅の建設販売、事務所ビルの賃貸、不動産の管理等
(2) 金融事業：金融サービス事業及び投資事業

3. 事業区分の変更

事業区分につきましては、従来「不動産事業」、「金融事業」、「ゲーム事業」の3つに区分しておりましたが、ゲーム事業を行っていた連結子会社を第三者に譲渡したため、当第2四半期連結累計期間より、「不動産事業」、「金融事業」の2つに変更しております。

当第2四半期連結累計期間(自平成22年1月1日至平成22年6月30日)

(千円)

	不動産事業	金融事業	計	消去又は全社	連結計
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	82,909	4,400,273	4,483,183		4,483,183
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	4,572	9,946	14,519	14,519	
計	87,482	4,410,220	4,497,702	14,519	4,483,183
営業利益又は営業損失()	14,513	2,021,606	2,007,092	249,125	1,757,966

(注) 1. 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2. 各事業区分の主要製品及び事業内容

- (1) 不動産事業：宅地の造成分譲、マンション及び戸建住宅の建設販売、事務所ビルの賃貸、不動産の管理等
(2) 金融事業：金融サービス事業及び投資事業

【所在地別セグメント情報】

前第2四半期連結会計期間(自平成21年4月1日至平成21年6月30日)及び当第2四半期連結会計期間(自平成22年4月1日至平成22年6月30日)並びに前第2四半期連結累計期間(自平成21年1月1日至平成21年6月30日)及び当第2四半期連結累計期間(自平成22年1月1日至平成22年6月30日)

全セグメントの売上高の合計に占める「日本」の割合がいずれも90%を超えているため、記載を省略しております。

【海外売上高】

前第2四半期連結会計期間(自平成21年4月1日至平成21年6月30日)及び当第2四半期連結会計期間(自平成22年4月1日至平成22年6月30日)並びに前第2四半期連結累計期間(自平成21年1月1日至平成21年6月30日)及び当第2四半期連結累計期間(自平成22年1月1日至平成22年6月30日)

海外売上高は、連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

(デリバティブ取引関係)

当第2四半期連結会計期間末(平成22年6月30日)

対象物の種類が通貨関連のデリバティブ取引が、企業集団の事業の運営において重要なものとなっており、かつ、当該取引の契約額その他の金額に前連結会計年度の末日に比べて著しい変動が認められます。

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

通貨関連

取引の種類	契約額等 (千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)
外国為替証拠金取引			
売建	67,613	67,693	79
買建	36,550,922	36,403,589	147,333
合計			147,412

(1株当たり情報)

1. 1株当たり純資産額

当第2四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日)	前連結会計年度末 (平成21年12月31日)
15.16円	12.86円

2. 1株当たり四半期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額

第2四半期連結累計期間

前第2四半期連結累計期間 (自平成21年1月1日 至平成21年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額 2円08銭 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額 円	1株当たり四半期純利益金額 4円92銭 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額 円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

2. 1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎

項目	前第2四半期連結累計期間 (自平成21年1月1日 至平成21年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年6月30日)
四半期連結損益計算書上の四半期純利益金額 (千円)	526,308	1,351,526
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	526,308	1,351,526
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式の期中平均株式数(株)	253,357,628	274,562,865
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含まれなかった潜在株式について前連結会計年度末から重要な変動がある場合の概要		当社の新株予約権 平成21年3月27日第35 回定時株主総会決議、平 成21年4月16日、平成21 年12月10日取締役会決議 6,408,000株 平成21年3月27日第35 回定時株主総会決議、平 成21年4月27日取締役会 決議 60,000株

第2四半期連結会計期間

前第2四半期連結会計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)		当第2四半期連結会計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	
1株当たり四半期純利益金額	0円14銭	1株当たり四半期純利益金額	1円94銭
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	円	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

2. 1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎

項目	前第2四半期連結会計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
四半期連結損益計算書上の四半期純利益(百万円)	34,852	536,250
普通株式に係る四半期純利益(百万円)	34,852	536,250
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式の期中平均株式数(千株)	253,356,856	276,203,355
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含まなかった潜在株式について前連結会計年度末から重要な変動がある場合の概要		当社の新株予約権 平成21年3月27日第35 回定時株主総会決議、平成 21年4月16日、平成21年12 月10日取締役会決議 6,408,000株 平成21年3月27日第35 回定時株主総会決議、平成 21年4月27日取締役会決 議 60,000株

(重要な後発事象)

1、子会社における会社分割（吸収分割）による事業譲渡

当社は平成22年6月15日開催の当社及び当社の連結子会社である株式会社EMCOM証券（現 株式会社EMCOM CAPITAL）取締役会において、株式会社EMCOM証券の外国為替証拠金取引事業（以下、「FX事業」という。）並びに、有価証券関連事業（以下、「証券事業」という。）を会社分割（吸収分割）により譲渡し、 트레이ダーズ証券株式会社に承継させることを決議し、平成22年7月20日の効力発生をもって、当該事業を譲渡いたしました。

実施の概要は以下のとおりです。

(1) 事業譲渡の理由

当社グループにおける経営課題のひとつとして、借入債務の返済問題があり、当社グループ全体の資金効率の最適化と財務リスク管理の強化を図ることが急務となっておりました。

当該状況を踏まえ、当社グループ全体の資金効率の最適化と財務リスク管理の強化を実現し、経営資源の最適配分を図るためには、既に体制が構築されている多様な金融サービスの事業採算面における効率的な運用と安定的な収益確保という事業成長面における支援に特化するレベニューシェア型ASP事業へのより一層の注力が必要と判断いたしました。

そこで従来より、レベニューシェア方式によるOTC-FX取引サービスの「TRADERS FX」、取引所-FX（くりっく365）の「TRADERS 365」を提供しているトレーダーズ証券株式会社へのFX事業及び証券事業の譲渡を行うことで、「みんなのFX」ブランドは引き続き継承されるとともに、両社の経営資源の相互補完によって更なる事業競争力の強化並びに事業規模拡大を実現することが可能になると判断したことから、同社を相手先とした吸収分割の実施を決定したものです。

(2) 分割当事会社の概要（平成22年3月31日現在）

商号	株式会社EMCOM証券 (分割会社)	トレーダーズ証券株式会社 (承継会社)	
事業内容	第一種金融商品取引業	第一種及び第二種金融商品取引業 (証券取引事業、外国為替取引事業)	
設立年月日	平成11年2月1日	平成18年4月12日	
本店所在地	大阪府大阪市中央区北浜一丁目1番19号	東京都港区六本木一丁目6番1号泉 ガーデンタワー34階	
代表者の役職・氏名	代表取締役社長 木下 剛	代表取締役社長 橋本 清志	
資本金の額	555百万円	2,000百万円	
事業年度の末日	3月31日	3月31日	
従業員数	53名	65名	
大株主および持株比率	株式会社EMCOMホールディングス 100%	トレーダーズホールディングス株式 会社100%	
当事会社 間の関係等	資本関係	該当事項はありません。	該当事項はありません。
	人的関係	該当事項はありません。	該当事項はありません。
	取引関係	該当事項はありません。	該当事項はありません。
	関連当事 者への該 当状況	該当事項はありません。	該当事項はありません。

(3) 分割する事業部門の概要

分割する部門の事業内容

株式会社EMCOM証券（分割会社）のFX事業及び証券事業

分割する部門の経営成績（平成22年3月31日時点）

	FX事業部門(a)	証券事業部門(b)	22年3月期実績(c)	比率((a+b)/c)
売上高	5,919百万円	126百万円	6,046百万円	100.0%
営業利益	2,151百万円	96百万円	2,054百万円	100.0%
経常利益	2,152百万円	97百万円	2,055百万円	100.0%

分割する資産、負債の項目及び金額（平成22年7月20日現在）

資 産		負 債	
項 目	帳簿価格	項 目	帳簿価格
流動資産	48,974百万円	流動負債	48,595百万円
固定資産	16百万円	固定負債	8百万円
合 計	48,991百万円	合 計	48,603百万円

(注)なお、承継する資産と負債の差額387百万円につきましては、承継会社より分割会社に返金される予定です。

(4) 吸収分割期日

平成22年7月20日

(5) 交付される金銭等の対価

本件事業に関する権利義務の全部に代わる金銭等は交付しません。

また、承継会社は、効力発生日において分割会社より引き継いだ現金預金の総額、顧客立替金及び預託金の合計額が、承継対象権利義務である顧客純資産の額を超過した場合には、その差額を効力発生日後速やかに分割会社に返金いたします。

2. 借入金の全額返済

当社は、平成21年5月29日付「準消費貸借契約」及び平成21年7月6日付「準消費貸借契約の修正契約」に関して、平成22年3月17日付にて債権者との間で返済に関する合意書を締結しておりますが、平成22年7月27日付にて借入債務の残額2,963百万円の全額について返済手続きを実行し、債務を完済いたしました。

平成22年7月27日付返済手続きの内容

資金調達方法	資金調達額	返済手続日	返済額	債務残高
-	-	-	-	2,963百万円
自己資金(注)	2,963百万円	平成22年7月27日	2,963百万円	-
合計	2,963百万円	-	2,963百万円	-

(注)グループ会社からの借入を含みます。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成21年7月31日

株式会社EMCOMホールディングス
取締役会 御中

明誠監査法人

指定社員 業務執行社員	公認会計士	武田 剛	印
指定社員 業務執行社員	公認会計士	西谷 富士夫	印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社EMCOMホールディングスの平成21年1月1日から平成21年12月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成21年4月1日から平成21年6月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成21年1月1日から平成21年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社EMCOMホールディングス及び連結子会社の平成21年6月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間の経営成績並びに第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

追記情報

1. 継続企業の前提に関する注記に記載されているとおり、会社は、「株式会社ジャレコ2011年満期ユーロ円建転換社債型新株予約権付社債」について、一部を繰上償還すると共に、未償還分については準消費貸借契約を締結したものの現在一時的に返済が延滞している状況にあり、継続企業の前提に関する重要な疑義が存在している。当該状況を解消し、又は改善するため複数の資金調達案件及び事業計画の改革並びに新たな収益構造への転換に向けた経営計画を進めてもなお、資金調達案件は現在実行に至っておらず、債権者から返済期限の延長の合意も得られていないため、現時点では継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる。四半期連結財務諸表は継続企業を前提として作成されており、このような重要な不確実性の影響は四半期連結財務諸表には反映していない。
2. 重要な後発事象に記載されている通り、連結子会社である、株式会社EMCOM TRADEは第三者割当増資を実施し連結子会社から持分法適用関連会社に異動している

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年 8月13日

株式会社EMCOMホールディングス
取締役会 御中

明誠監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 武田 剛 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 西谷 富士夫 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社EMCOMホールディングスの平成22年1月1日から平成22年12月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成22年4月1日から平成22年6月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成22年1月1日から平成22年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社EMCOMホールディングス及び連結子会社の平成22年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間の経営成績及び第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

追記情報

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は連結子会社である株式会社EMCOM証券（現 株式会社EMCOM CAPITAL）の外国為替証拠金取引事業並びに、有価証券関連事業を 트레이ダーズ証券株式会社へ会社分割（吸収分割）により譲渡を行っている。また、借入債務2,963百万円の全額について返済を行っている。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。